


守谷市(もりやし)

	〒 302-0198 〈住所〉 守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉 0297-45-1111 〈FAX〉 0297-45-2590 〈HP〉 http://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 火 葬場 消防 地域交流センター 総合 運動公園 ごみ 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設	法人番号 6000020082244	公営企業 法適用(上水 公共下 水) 法非適用(農業集落排 水)
	市章 類型 II-1 地方公共 団体コード 082244 面積 35.71 km ²				

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	まつまる のぶひさ 松丸 修久 (65歳)	任期	令和2年12月5日
		就任回数	1 期目
副市長	田中 健		

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	梅木 伸治	副議長	高橋 典久
任期	令和2年2月29日	条例定数	20 人
		現議員数	19 人
党派別	公明3人、共産2人、無所属14人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	353	301	266	52	
一般行政職の 平均給料月額	3,225 百円	ラスパイレ ス指数	99.3	地域手当 補正後 ラス指数	95.0
全職員数 の 推 移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	332	339	343		

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-市長公室-秘書課, 企画課, 財政課
-総務課, 税務課, 納税課, 管財課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課,
経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課
-保健センター, 国保年金課

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-教育長-教育委員会事務局-
学校教育課, 生涯学習課, 指導室, 学校給食センター

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道事務所-上下水道課

<農業委員会>

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 編入
高井村大字同地(守谷町)
昭和30年3月1日 合併
守谷町 高野村 大野村 大井沢村
平成14年2月2日
市制施行

②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時の人口は約1万2千人だったが、公団や民間ディベロッパーなどの開発により人口が増加し、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、さらに人口が増加し、現在6万7千人を超えている。
平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	27,061	31,591	32,742	33,900
	女	26,639	30,891	32,011	33,322
	合計	53,700	62,482	64,753	67,222
世帯数	18,677	22,854	24,867	26,364	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 22.0 %
	27,178	27,115	54,293	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	3,105 億円	住民所得	2,299 億円
		人口1人当り住民所得	3,550 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	684	0.2 %	307	1.0 %
第2次	189,017	60.9 %	8,473	27.4 %
第3次	118,604	38.2 %	22,137	71.6 %
総額・総数	310,450	-	32,243	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	346	40	276
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	76	3,629	296,605
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	408	4,122	129,705

④特産物

キャベツ, のむヨーグルト, いちご, そば, 米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	21,195,427	22,231,476	4.9
歳出	20,044,671	20,603,864	2.8
形式収支	1,150,756	1,627,612	-
実質収支	797,960	1,372,746	-
単年度収支	2,324	583,200	-
実質単年度収支	△ 1,537,756	△ 251,514	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,231	-	1,036	4.9
地方税	12,162	54.7	505	4.3
地方交付税	217	1.0	△ 98	△ 31.1
国庫支出金	2,572	11.6	△ 8	△ 0.3
地方債	192	0.9	△ 58	△ 23.2
うち臨財債	98	0.4	△ 152	△ 60.8
その他	7,088	31.8	695	10.9
うち繰入金	1,497	6.7	△ 106	△ 6.6
歳出	20,604	-	559	2.8
義務的経費	8,959	43.5	△ 110	△ 1.2
人件費	2,993	14.5	△ 14	△ 0.5
扶助費	4,573	22.2	91	2.0
公債費	1,393	6.8	△ 187	△ 11.8
投資的経費	1,409	6.8	△ 512	△ 26.7
普通建設事業費	1,409	6.8	△ 512	△ 26.7
うち補助	517	2.5	△ 46	△ 8.2
うち単独	884	4.3	△ 459	△ 34.2
その他の経費	10,236	49.7	1,181	13.0
うち繰出金	1,425	6.9	47	3.4

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.01)
連結実質赤字比率	- % (18.01)
実質公債費比率	4.9 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.996	[0.702]
経常収支比率	84.3 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	12,601 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	10,712 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	5,041 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	5,981 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,772 百万円	[23,361]

*1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,859,862 (39.2)	4,751,075 (39.1)	97.8 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	1,300,015 (10.5)	1,286,279 (10.6)	98.9 [98.6]
固定資産税 (構成比)	4,948,737 (39.9)	4,860,106 (40.0)	98.2 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	12,392,128	12,162,223	98.1 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	10 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	46 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	68.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	77.3 %
公営住宅	66 戸	上水道等普及率	98.8 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	100.0 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画道路整備事業	H27 ～ R3	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,367
都市計画道路整備事業	H27 ～ R3	市内都市計画道路の整備 (みずき野大日線)	1,586
子育て支援の充実	R1	子ども・子育て支援給付事業	1,504
生涯学習の推進	R1	中央公民館改修事業	689
協働によるまちづくりの推進	R1	まちづくり協議会推進事業	24

②今後の主要課題・特色ある行政等

<重点課題>

- ・「子育て王国もりや」の実現に向けたまちづくり
- ・「いきいきシニア王国もりや」の実現に向けたまちづくり
- ・「地域主導・住民主導」によるまちづくり

<特色ある行政>

- ・子どもの任意予防接種費用の公費負担
- ・市民生活総合支援アプリ『Morinfo(もりんふお)』の導入
- ・認証保育園委託事業
- ・市内全小中学校にタブレット、電子黒板の導入
- ・保幼小中高一貫教育
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・子育て包括支援センターによる子育てサポート
- ・協働による地域活性化を目的としたまちづくり協議会制度の導入